

2023年5月19日
西日本旅客鉄道株式会社

JR西日本グループ長期ビジョン2032・中期経営計画2025における JR西日本グループの地球環境保護の取り組み

西日本旅客鉄道株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役社長：長谷川一明）は、「JR西日本グループ長期ビジョン2032・中期経営計画2025」において「実現したい未来」のビジョンに掲げる「安全、安心で、人と地球にやさしい交通」および「持続可能な社会」の実現に向け、環境をはじめとするサステナビリティの取り組みを一層推進していくこととしています。

さらなる取り組み推進に向け、グループ全体の環境の取り組み指針として、「JR西日本グループ環境基本方針」を策定しました。同基本方針のもとで、「地球温暖化防止・気候変動対策」、「循環型社会構築への貢献」、「自然との共生」の3つの分野を柱として、グループならびに各カンパニーにおいて環境目標を設定し、グループ一体で地球環境保護に取り組めます。（主な取り組み内容や環境目標といった詳細については、別紙『JR西日本グループの地球環境保護の取り組み』をご参照ください。）

私たちは、社会インフラを担う企業グループとして、環境保護の取り組みを推進することを通じて、長期ビジョンに掲げる「安全、安心で、人と地球にやさしい交通」と「持続可能な社会」の実現に寄与し、未来を動かしてまいります。

（関連情報）

■「JR西日本グループ長期ビジョン2032・中期経営計画2025」（当社WEBサイトより）
https://www.westjr.co.jp/company/info/plan/pdf/plan_2025.pdf

今回ご案内の取り組みは、SDGsの17のゴールのうち、特に12、13、14、15、17番に貢献するものと考えています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

JR西日本グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。





J R西日本グループ

もっとつながる。未来が動き出す。

長期ビジョン2032／中期経営計画2025

別紙

JR西日本グループの地球環境保護の取り組み

2023年5月19日

西日本旅客鉄道株式会社

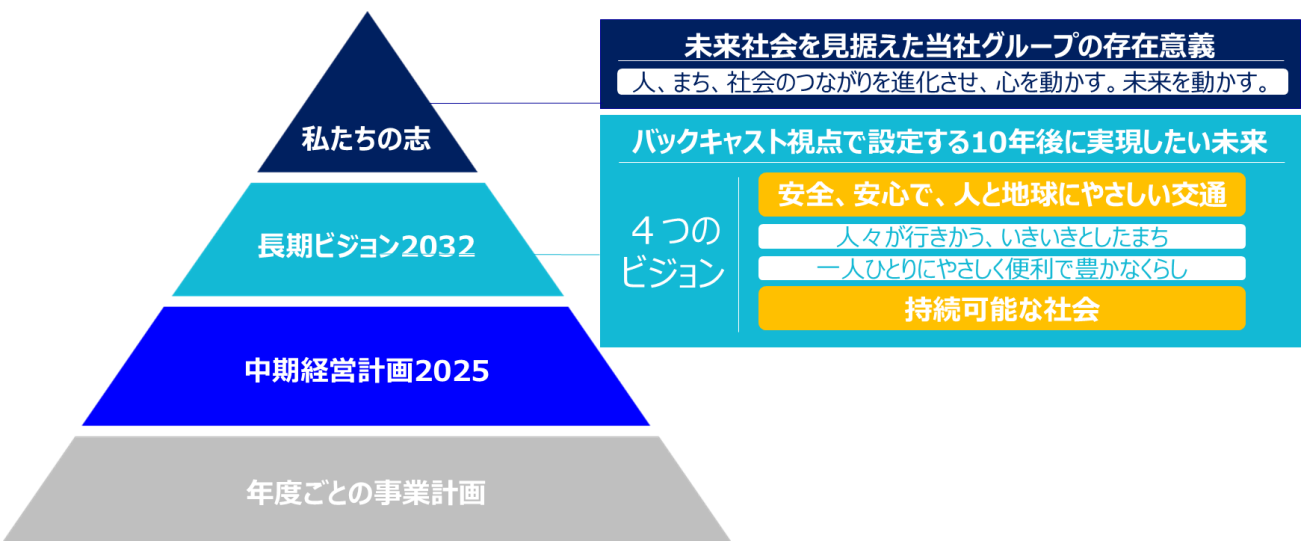


JR西日本グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

長期ビジョン2032/中期経営計画2025における環境分野の基本方針

新たに策定したJR西日本グループ環境基本方針に基づき、地球環境の保護を通じて、「安全、安心で、人と地球にやさしい交通」と「持続可能な社会」の実現に貢献します。

JR西日本グループの価値創造の体系



JR西日本グループ環境基本方針

基本指針
社会インフラを担う企業グループとして、地球環境保護の取り組みを通じ事業活動の基盤である社会の持続可能性を高めることに貢献します。

取り組みの柱

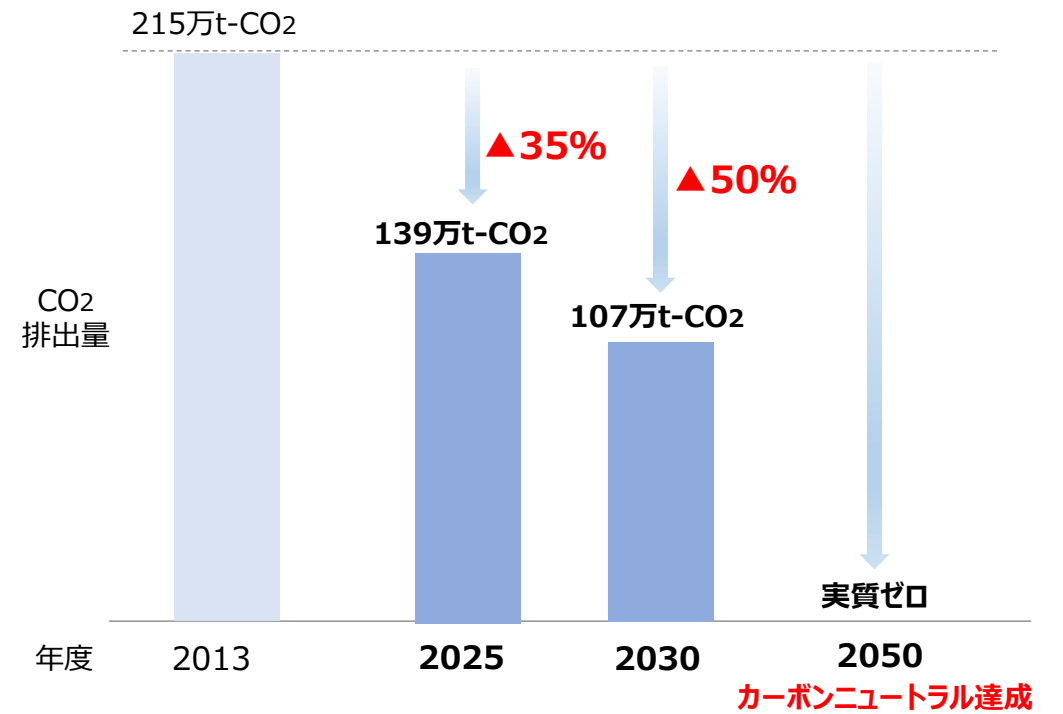
- 地球温暖化防止・気候変動対策
- 循環型社会構築への貢献
- 自然との共生（生物多様性、水資源の保護等）
- 基盤 グループ一人ひとりの考動エコ・着実な環境マネジメントの推進

環境基本方針の3つの柱を軸に、グループならびに各カンパニーの目標を設定し、グループ一体で環境分野の取り組みを推進

地球温暖化防止・気候変動対策の取り組み

環境長期目標 「JR西日本グループゼロカーボン2050」

2050年のカーボンニュートラル達成に向け、**グループ全体のCO2排出量※1を2013年度比で2025年度に▲35%、2030年度に▲50%削減します。** ※1：スコープ1+2（連結）
2030年度目標を▲46%から、▲50%に上方修正



主な取り組み

◆省エネルギーの推進

- 省エネルギー型鉄道車両の導入推進
- グループの事業運営における省エネルギー推進 など



岡山・備後エリアに導入予定の新型車両（227系「Urara」）



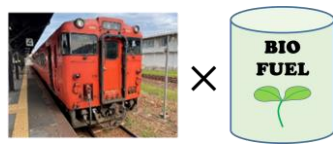
新幹線新型車両N700S

◆再生可能エネルギーの活用の推進

- 再生可能エネルギー由来電力の導入
- 当社グループ内外の用地を含めた創エネルギーの拡大
- 次世代バイオディーゼル燃料の実装推進 など



列車運転用電力への再生可能エネルギー由来電力の導入



次世代バイオディーゼル燃料実装



大阪駅（うめきたエリア）
 地下駅・地上駅ビルとも再生可能エネルギー由来電力を100%使用、ペロブスカイト型太陽電池を実装予定

主な目標指標

省エネルギー型車両比率

2025年度 93%
 2027年度 95%

New

列車運転用電力の再生可能エネルギー由来電力導入比率※2

2025年度
 新幹線 6%
 大阪環状線+JRゆめ咲線 60%
 2027年度
 新幹線 10%
 大阪環状線+JRゆめ咲線 100%

次世代バイオディーゼル燃料の鉄道車両への実装

2025年度
 気動車営業列車への実装

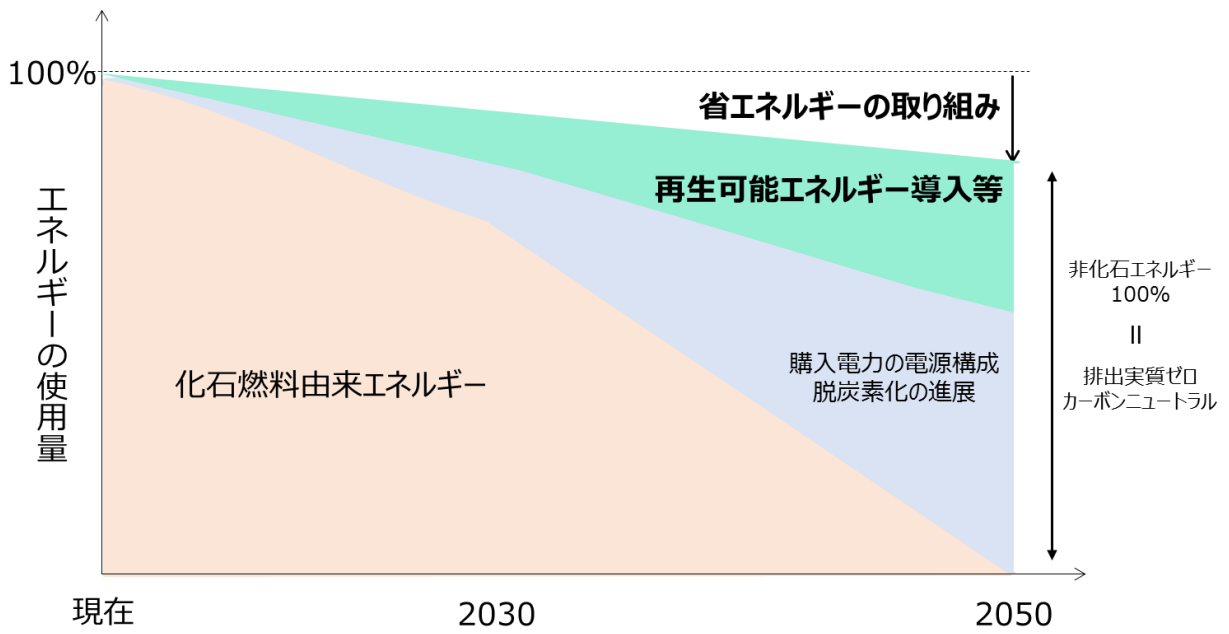
※2：新幹線は山陽新幹線及び北陸新幹線の当社区間の列車運転用電力が対象

地球温暖化防止・気候変動対策の取り組み

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップイメージ

脱炭素社会への移行に伴う購入電力の脱炭素化の進展も前提として、省エネルギーによるエネルギー使用量低減と使用するエネルギーの再生可能エネルギーへの置き換えを進めます。

イメージ図 ※図はイメージであり、特定の割合等を正確に表したものではありません。

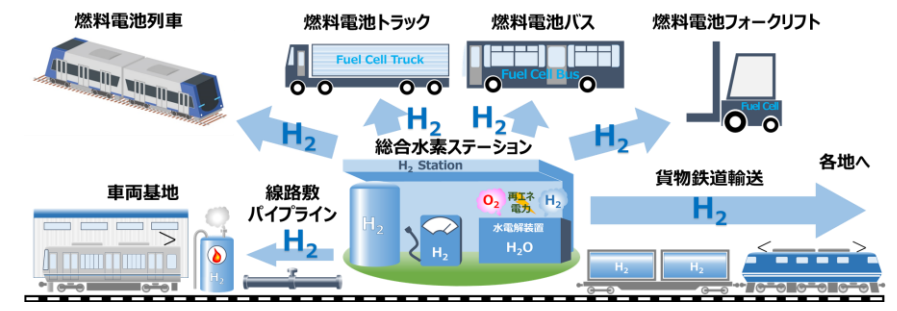


JR西日本グループとしての、CO2排出削減に取り組みつつ、社会インフラ企業グループとして、地域・社会と連携した社会全体の脱炭素化にも貢献します。

地域・社会と連携した取り組みトピックス

◆地域・社会と連携した水素利活用の推進

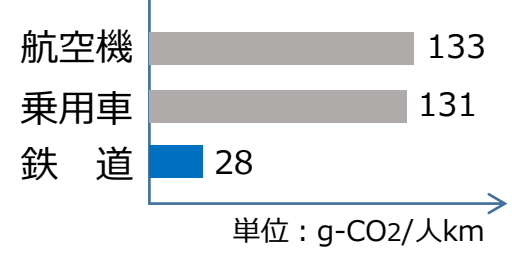
- 駅等の鉄道アセットを活用した総合水素ステーション設置
- 水素燃料電池列車導入に向けた開発
- CO2回収・貯留(CCS)等社会の脱炭素化の取り組み参画



◆旅客輸送のモーダルシフト推進

- MaaS等を通じた鉄道・公共交通の利便性向上や、都市圏・都市間輸送における鉄道の環境優位性の訴求強化を通じた旅客輸送のモーダルシフト推進

[単位輸送量あたりのCO2排出量] ※2020年度実績



出典：国土交通省「運輸部門における二酸化炭素排出量」（2022年7月公表）

循環型社会構築への貢献・自然との共生の取り組み

循環型社会構築への貢献

◆ 廃棄物の資源リサイクルの推進



廃車解体時の徹底した分別・リサイクル

◆ 脱プラスチックの取り組みの推進

- 使い捨てプラスチック使用量の削減
- PETボトルの水平リサイクルの推進 など



ホテル事業におけるプラスチック製アメニティ削減、代替素材への置き換え等



鉄道をはじめグループの事業活動を通じて収集した使用済みPETボトルの水平リサイクル工場への供給

主な目標指標

リサイクル率（鉄道）

2025年度
 駅ごみ・列車ごみ **99%**
 設備工事資材 **97%**
 車両関係資材 **95%**

New

プラスチック製品使用量の削減（ホテル）

2025年度
 プラスチック製アメニティ等の環境配慮素材転換率**100%** など

New

PETボトル水平リサイクル提供量（グループ）

2025年度
 年間提供量 **50t**

自然との共生（生物多様性、水資源の保護等）

◆ 水使用量低減の取り組みの推進

- 雨水活用や循環水の再利用
- 節水型トイレの整備 など



車両洗浄機での雨水活用や循環水の再利用を通じた工業用水使用量の削減

◆ 生物多様性の保護に資する事業運営の推進

- 汚水削減、資材の低環境負荷素材への置き換え推進



塗料等の低環境負荷素材への置き換えによる水質・生物多様性への影響低減

- 生態系に配慮した河川工事の施工 など



汚濁防止フェンス



工事箇所の魚を保護して下流へ放流

河川工事での汚濁防止フェンス設置や、工事箇所からの在来生物の迂回といった水系や生物多様性に配慮した施工

主な目標指標

New

水使用量（連結売上高当たりの原単位の低減）

2025年度
6.5m³/百万円

環境分野の目標指標 (KPI)

区分	目標指標	基準年または直近集計年度の実績	目標値
グループ共通	CO2排出量 (連結スコープ1+2・2013年度比)	2013年度215万t-CO2 2021年度153万t-CO2 (対'13比▲29%)	2025年度 139万t-CO2 (対'13比▲35%) 2030年度 107万t-CO2 (対'13比▲50%)
	PETボトル水平リサイクル提供量	—	2025年度 50t/年
	水使用量 (連結売上高当たりの原単位)	2021年度 7.0m ³ /百万円	2025年度 6.5m ³ /百万円
鉄道 カンパニー	省エネルギー型車両比率	2022年度 91%	2025年度 93% 2027年度 95%
	エネルギー消費原単位削減率 (2013年度比)	2021年度 ▲4.7%	2025年度 ▲5.5% 2027年度 ▲6.5%
	列車運転用電力の再生可能エネルギー由来電力導入比率 ※1	2022年度 JRゆめ咲線のみ100%	2025年度 新幹線 6%・大阪環状線及びJRゆめ咲線合計 60% 2027年度 新幹線10%・大阪環状線及びJRゆめ咲線合計100%
	次世代バイオディーゼル燃料の鉄道での実用化	—	2025年度 気動車営業列車への実装
	駅ごみ・列車ごみリサイクル率	2021年度 99.4%	2025年度 99%
	設備工事資材発生品リサイクル率	2021年度 97.4%	2025年度 97%
	車両資材発生品リサイクル率	2021年度 95.8%	2025年度 95%
物販・飲食 カンパニー	コンビニエンスストア・土産事業の消費電力量 (年間消費電力の店舗面積当たりの原単位)	2021年度 0.564千kWh/m ²	2025年度 0.553千kWh/m ²
ホテル カンパニー	プラスチック製品使用量の削減	使い捨てプラスチック製品使用量 2019年度 36t/年	2025年度 プラスチック製アメニティ等※2の環境配慮素材転換率100% 使い捨てプラスチック製品使用量10t/年 (対'19比▲70%削減) 客室提供飲料水のPETボトル使用ゼロ
ショッピングセンター カンパニー	CO2排出量 (年間延べ営業面積当たりの原単位)	2021年度 0.0334t-CO2/年間営業時間×千m ²	2025年度 0.0321t-CO2/年間営業時間×千m ²
不動産 カンパニー	賃貸物件からのCO2排出量 (2013年度比)	2013年度 5.8万t-CO2/年	2025年度 4.4万t-CO2/年 (対'13比▲24%)

※1：新幹線は山陽新幹線及び北陸新幹線の当社区間の列車運転用電力が対象

※2：プラスチック資源循環促進法に定める特定プラスチック製品 (宿泊業)：スプーン、フォーク、ヘアブラシ等、カトラリー・アメニティ類10種が対象